



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社
コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 比佐 泰

TEL 03-3846-2651

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,972	△17.5	△252	—	△251	—	△278	—
24年12月期第3四半期	4,815	1.3	△26	—	△77	—	△110	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 △175百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 △107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△4.43	—
24年12月期第3四半期	△1.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年12月期第3四半期	4,494	—	474	—	9.6	—
24年12月期	4,638	—	428	—	8.7	—

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 431百万円 24年12月期 402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,145	△4.7	81	72.3	41	—	5	—	0.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	66,077,587 株	24年12月期	59,567,587 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	122,333 株	24年12月期	119,604 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	62,938,350 株	24年12月期3Q	57,503,009 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権や日銀によるデフレ脱却のための各種施策・政策の効果によって円高修正や株高が進み、個人消費を中心に上向きの気配が感じられる一方、中国をはじめとする新興国経済の減速による需要減やヨーロッパ経済の不調など先行きの不透明さは払拭できず、企業は設備投資に関して、まだまだ慎重な姿勢を崩していないような状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、積極的な販売施策を推し進めるとともに、原価削減による収益の改善を進め、収益の確保を目指してまいりました。しかしながら、新興国における需要減や国内企業の設備投資先送りの影響は大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は39億7千2百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失2億5千2百万円（前年同期営業損失2千6百万円）となりました。経常損益につきましては、経常損失2億5千1百万円（前年同期経常損失7千7百万円）となっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(文具事業)

国内消費につきましては、消費者マインドの改善を背景に、高価格品の売り上げが比較的好調を維持したものの、法人ギフト市場の回復はまだ鈍く、売上高は29億8百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は8千万円（前年同期営業損失4千4百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

好調なアメリカ経済の影響もあって、海外からの受注は回復傾向にあります。国内企業の設備投資は依然低調で、売上高は10億6千4百万円（前年同期比36.4%減）、営業損失は1億7千2百万円（前年同期営業利益1千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4千4百万円減少し、44億9千4百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金の減少や商品及び製品の減少などにより、前連結会計年度末より2億5千万円減少し、28億2千4百万円となりました。

また、固定資産は保有投資有価証券の時価上昇による増加などにより、前連結会計年度末より1億6百万円増加し、16億6千9百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より1億9千9百万円減少し、29億3千5百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より8百万円増加し、10億8千4百万円となっております。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から4千5百万円増加して、4億7千4百万円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年度の第4四半期以降を展望しますと、個人消費につきましては引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、政府の政策などにより、法人需要や国内設備投資についても回復が期待されます。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済・ヨーロッパ経済停滞による需要減など懸念材料も多く、先行きを楽観できる状況にはありません。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメントの見通しは、以下のとおりであります。

(文具事業)

堅調な個人消費を背景に、筆記具高価格品の販売は比較的好調を維持するものと予測されます。そこで、万年筆の新製品を中心に中高級筆記具の拡販を目指します。年末へ向けて文具の新店開店が多数予定されており、積極的な営業を展開します。法人ギフトの状況は引き続き不透明であります。回復の兆しも認められ、案件毎に機動的な営業を展開して売上の確保に努めます。また、引き続き原価低減、経費節減に取り組み、営業利益の確保に努力してまいります。

(ロボット機器事業)

国内外の設備投資につきましては引き合いが増加しており、回復の兆しが見られます。このような状況のもと、新型取出口ロボットのR Z-Aを中心に、着実な受注活動に励みます。また、経費の削減をより一層推進し、安定した収益構造の確立を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ②材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3) 海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5) 業務の効率化

物流ルートの改善を実施してコスト低減をはかります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出口機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出口機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出口機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

（1）営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

①百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。

②新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。

③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。

④低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。

⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。

⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。

⑦販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

（2）コスト削減の徹底

①原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。

②材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。

③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

（3）海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

（4）Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

（5）業務の効率化

物流ルート改善を実施してコスト低減をはかります。

[ロボット機器事業部]

（1）成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。

（2）成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。

（3）地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。

（4）特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の存在を可能な限り、早期に払拭すべく全社を挙げて鋭意努めてまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,426	588,226
受取手形及び売掛金	1,310,425	1,029,163
商品及び製品	787,449	643,376
仕掛品	119,635	106,107
原材料及び貯蔵品	394,695	419,923
その他	59,140	53,967
貸倒引当金	△16,026	△15,979
流動資産合計	3,075,745	2,824,785
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他(純額)	156,914	145,852
有形固定資産合計	1,110,147	1,099,085
無形固定資産		
	12,212	9,511
投資その他の資産		
投資有価証券	292,678	416,616
その他	252,819	249,395
貸倒引当金	△104,964	△105,193
投資その他の資産合計	440,533	560,817
固定資産合計	1,562,893	1,669,415
資産合計	4,638,639	4,494,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,769	650,642
短期借入金	2,025,540	1,997,898
1年内返済予定の長期借入金	50,200	46,923
リース債務	3,854	2,546
未払法人税等	22,053	17,641
賞与引当金	6,118	763
その他	280,212	219,050
流動負債合計	3,134,748	2,935,465
固定負債		
リース債務	3,335	1,752
繰延税金負債	11,963	45,367
退職給付引当金	728,676	705,808
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	23,342	23,342
その他	—	9
固定負債合計	1,075,068	1,084,030
負債合計	4,209,816	4,019,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,295	2,431,948
資本剰余金	688,990	800,643
利益剰余金	△3,199,144	△3,478,126
自己株式	△19,963	△20,081
株主資本合計	△209,822	△265,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,172	141,094
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	△21,647	△119
その他の包括利益累計額合計	612,272	696,723
新株予約権	3,773	1,806
少数株主持分	22,600	41,790
純資産合計	428,823	474,705
負債純資産合計	4,638,639	4,494,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,815,975	3,972,721
売上原価	3,508,213	2,992,898
売上総利益	1,307,762	979,823
販売費及び一般管理費	1,334,194	1,232,762
営業損失(△)	△26,432	△252,938
営業外収益		
受取利息	215	366
受取配当金	1,938	2,111
為替差益	—	25,200
持分法による投資利益	6,842	27,611
その他	3,154	4,113
営業外収益合計	12,151	59,403
営業外費用		
支払利息	47,685	47,230
為替差損	2,314	—
支払手数料	5,850	7,350
その他	7,328	2,955
営業外費用合計	63,178	57,535
経常損失(△)	△77,459	△251,071
特別利益		
投資有価証券売却益	955	—
関係会社株式売却益	1,942	—
受取保険金	—	15,000
特別利益合計	2,897	15,000
特別損失		
和解金	18,000	—
特別損失合計	18,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,561	△236,071
法人税、住民税及び事業税	14,462	30,799
法人税等合計	14,462	30,799
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△107,024	△266,871
少数株主利益	3,284	12,110
四半期純損失(△)	△110,308	△278,981

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△107,024	△266,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,838	62,922
為替換算調整勘定	1,507	28,608
その他の包括利益合計	△331	91,530
四半期包括利益	△107,355	△175,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,415	△194,530
少数株主に係る四半期包括利益	4,060	19,190

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ②材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3) 海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5) 業務の効率化

物流ルートの改善を実施してコスト低減をはかります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が111,653千円、資本準備金が111,653千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,431,948千円、資本剰余金が800,643千円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,143,667	1,672,308	4,815,975	—	4,815,975
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,143,667	1,672,308	4,815,975	—	4,815,975
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△44,477	18,045	△26,432	—	△26,432

(注) セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,908,397	1,064,324	3,972,721	—	3,972,721
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,908,397	1,064,324	3,972,721	—	3,972,721
セグメント損失(△)	△80,260	△172,678	△252,938	—	△252,938

(注) セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。